

# 地域におけるアグリビジネス振興に関するアンケート調査結果(概要版) 平成 23 年 1 月

野村アグリプランニング & アドバイザー(株)

## 1. アンケート概要

### 1) 目的

人口減少の進行、国際競争の激化、海外への生産拠点のシフトなど、日本は未曾有の構造変革期にある。地方に目を転じると衰退が目立つ地域が急速に増加している。地方経済の再生が日本経済再生の鍵を握ると言っても過言ではない。地域再生の柱は、その地域に根ざした逃げない産業を作り育てることにほかならない。食の安全や食料自給率の低下が日々問題視されるなか、アグリビジネス(農林業を中核として、生産資材の供給、農産物の加工、流通、外食サービス、金融などを広く総称したビジネス)はその大きな柱の一つである。

したがって、本アンケートは、今後のアグリビジネスの振興に関する検討に資するために、地域銀行、信用金庫の皆様、地域におけるアグリビジネスの振興に関する取組みの状況、課題、今後の方向性を伺うことを目的として実施した。

### 2) 実施期間

平成 22 年 12 月

### 3) 対象

全国地域銀行、信用金庫

### 4) 回答率

380 件発送し、40%、151 件の地域銀行、信用金庫から回答を頂いた。

	回収数	発送数	回収率
地域銀行	50	104	48%
信用金庫	100	276	36%
合計	150	380	39%

### 5) 全体まとめ

地域金融機関は農業、アグリビジネスに対して、次のような認識を持っている。

- ・農業は、衰退を続けている地域と再生の動きが出てきている地域に二分。
- ・強い危機感を持って地域農業の再生に取り組み成果をあげている自治体はまだ少数。多くはまだ有効な施策が打ち出されていない。
- ・いくつかの強力な農業生産法人、異業種からの企業参入が見られるが、まだ地域全体に波及していない。
- ・地域金融機関は現状では農業分野の融資はほとんど行っていないが、今後有望な分野と考えている。新規の融資先としては、農業法人、建設業などの異業種を想定している。
- ・今後必要な施策としては、新規就農者の確保、育成、ブランド化、高付加価値化、経営力強化、販路の拡大が重要と見ている。

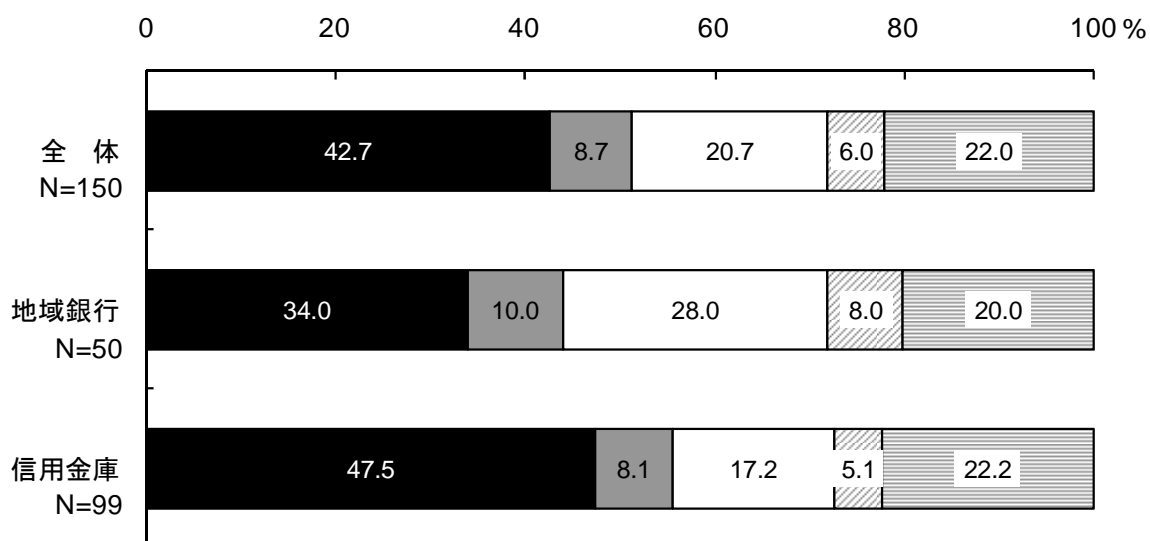
## 2. 調査結果

### I. 営業地域のアグリビジネスの現状認識

#### 問1 地域農業の現状認識

営業地域の農業の現状について、「稲作に依存し、米価の下落が続き、明らかに衰退を続けている」との回答が 43%と最も多いものの、「稲作に依存しているが、ブランド米、産直などの取組みが効を奏し持ち直している」が 9%、「稲作、稲作以外のバランスがとれておりブランド化、加工、産直、直売所などの独自の取組みにより持ち直している」が 21%、「強いブランド力を有する野菜、果樹、畜産などがあり、独自の取組みもあって全体として成長を維持している」が 6%となっている。依然衰退を続けている地域と持ち直している地域と二分されていることがわかる。

地域農業の現状認識

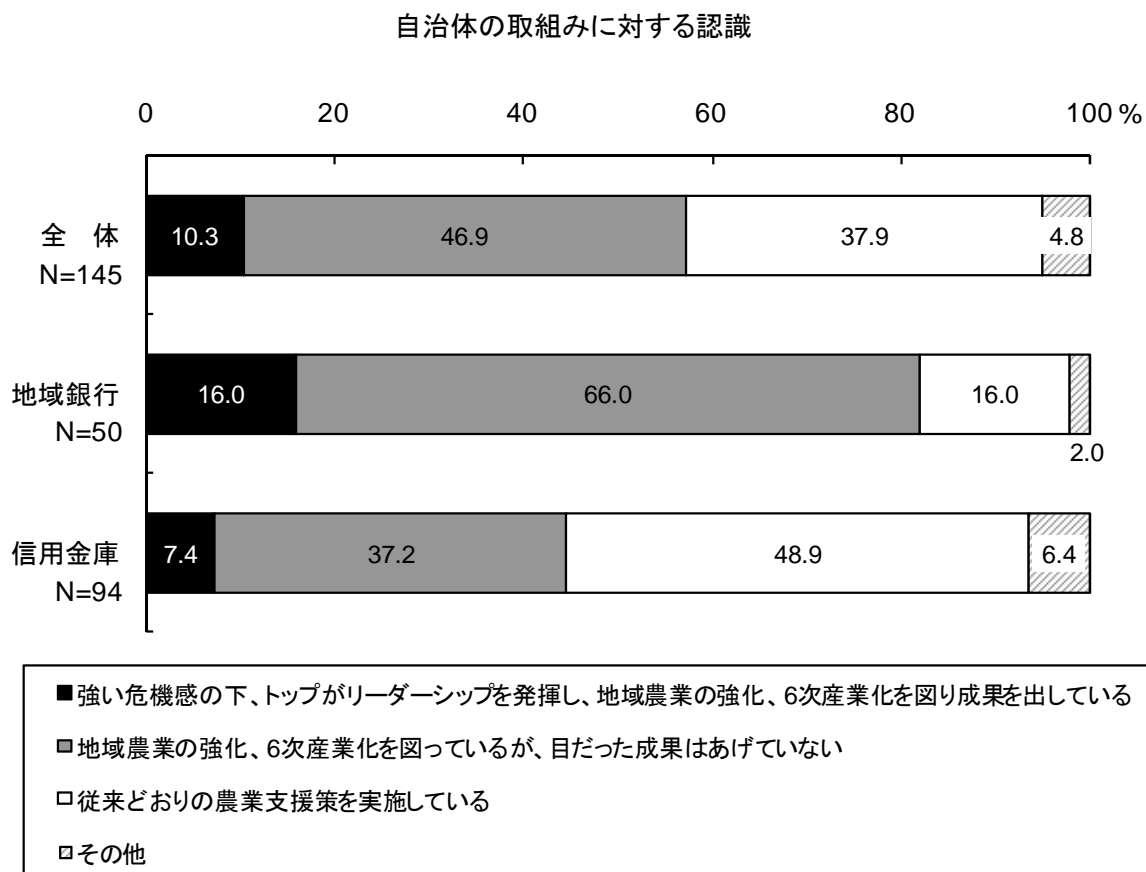


- 稲作に依存し、米価の下落が続き、明らかに衰退を続けている
- 稲作に依存しているが、ブランド米、産直などの取組みが効を奏し持ち直している
- 稲作、稲作以外のバランスがとれておりブランド化、加工、産直、直売所などの独自の取組みにより持ち直している
- 強いブランド力を有する野菜、果樹、畜産などがあり、独自の取組みもあって全体として成長を維持している
- その他

## 問2 自治体の取組みに対する認識

農業の強化に対する自治体の取組に対しては、「地域農業の強化、6次産業化を図っているが、目だつた成果はあげていない」との回答が47%、「従来どおりの農業支援策を実施している」が38%と、十分な取組みをしていないと見ているものが多い。

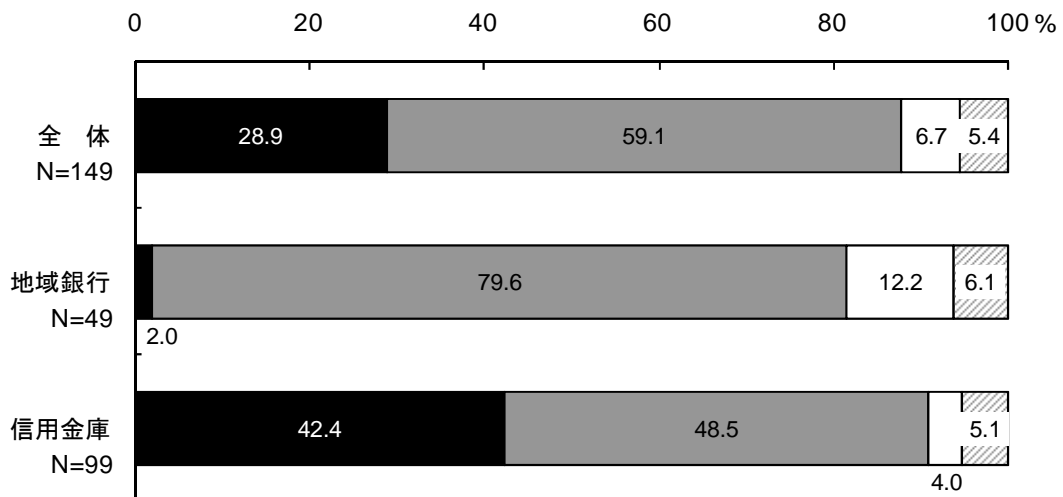
なお、「強い危機感の下、トップがリーダーシップを発揮し、地域農業の強化、6次産業化を図り成果を出している」との回答が10%あり、積極的な対応を図っている自治体もある。



## 問3 地域の農業生産法人に対する認識

地域の農業生産法人に対する認識として、「従来の農家、集落営農組織等が主体で、農業生産法人はほとんど生まれていない」との回答が29%あるが、「まだ従来の農家、集落営農組織等が主体であるが、いくつか農業生産法人が生まれている」が59%、「農業生産法人が次々に生まれ、活発に事業展開している法人がいくつも出ている」が7%ある。中山間地域に拠点を置いている場合が多い信用金庫では、「従来の農家、集落営農組織等が主体で、農業生産法人はほとんど生まれていない」と回答するものが42%と多い。

### 地域の農業生産法人に対する認識

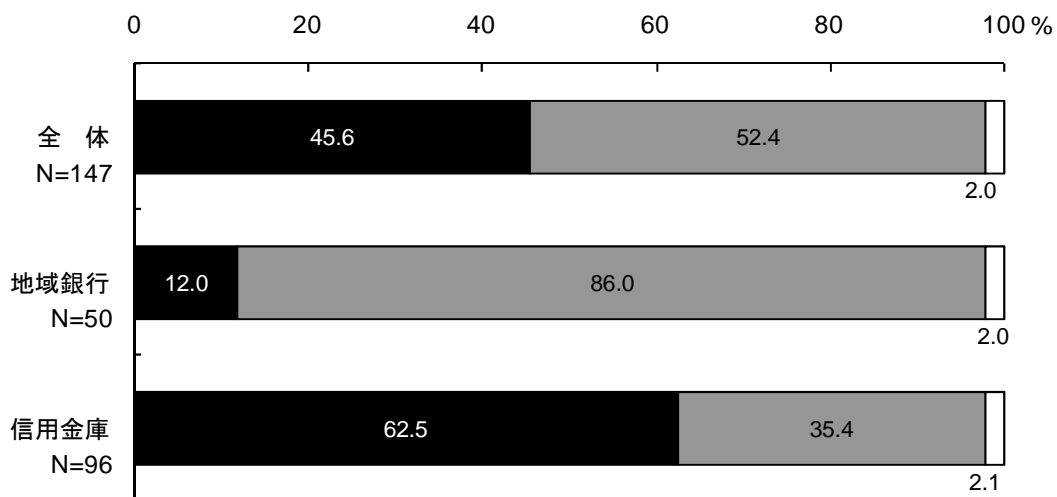


- 従来農家、集落営農組織等が主体で、農業生産法人はほとんど生まれていない
- ▣ まだ従来農家、集落営農組織等が主体であるが、いくつか農業生産法人が生まれている
- 農業生産法人が次々に生まれ、活発に事業展開している法人がいくつも出ている
- その他

### 問4 地域の民間企業の農業参入に対する認識

地域の民間企業の農業参入に対する認識として、「民間企業の農業参入の動きはほとんどない」が44%、「建設会社、小売業を中心に何社か農業参入が見られる」が52%であった。

### 地域の民間企業の農業参入に対する認識



- 民間企業の農業参入の動きはほとんどない
- ▣ 建設会社、小売業を中心に何社か農業参入が見られる
- 民間企業の農業参入が活発で、業績好調の企業がいくつか見られる
- その他

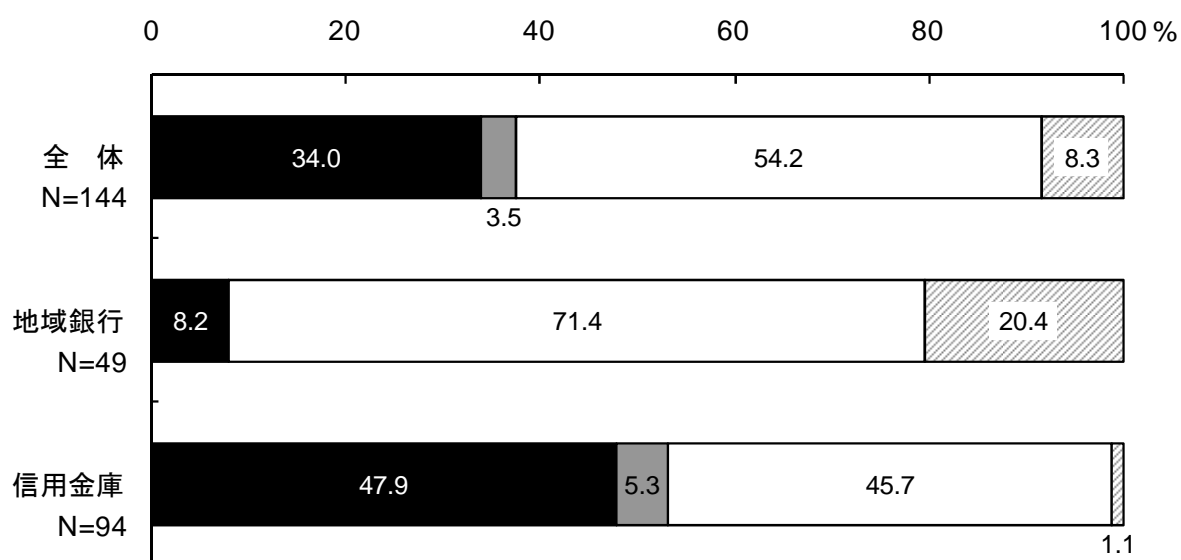
## II. 取引先企業、農業生産法人の状況

### 問5 農業分野に関する融資の状況、方向性

「現状では農業分野の融資は少ないが、今後は成長部門として積極的に拡大したい」が54%、「現状では農業分野の融資は少なく、今後とも拡大意向は高くない」34%と、将来の成長に期待している地域金融機関が多い。特に、地域銀行は「現状では農業分野の融資は少ないが、今後は成長部門として積極的に拡大したい」が71%、「現状では農業分野の融資が拡大しており、今後とも成長部門として積極的に拡大したい」が20%と、融資の拡大に積極的である。

アグリビジネス担当部署の設置も地域銀行では進んでおり、アンケート回答企業では46%に上っている。

農業分野に関する融資の状況、方向性



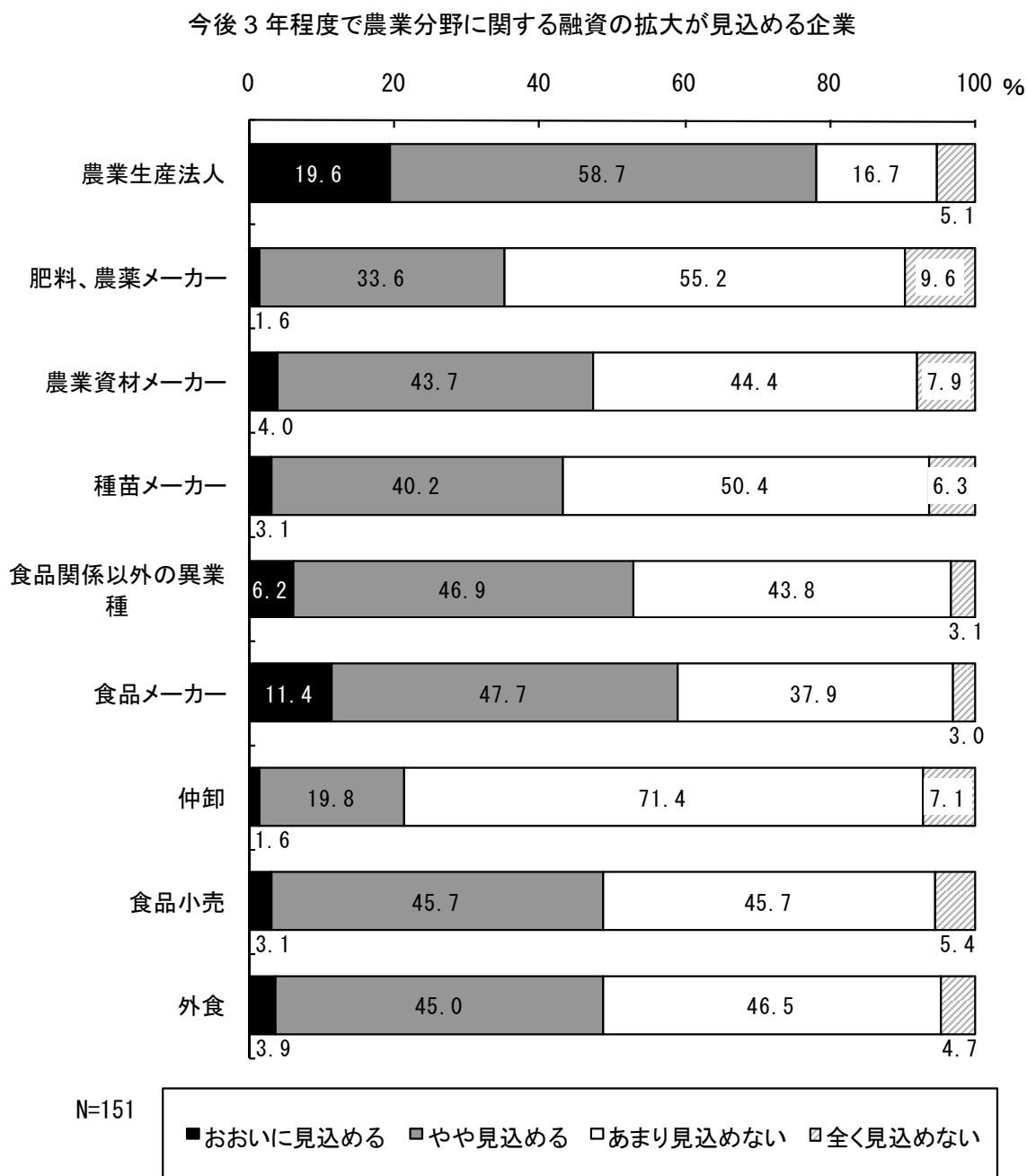
- 現状では農業分野の融資は少なく、今後とも拡大意向は高くない
- ▣ 現状では農業分野の融資が拡大しているが、今後は現状維持程度で推移させたい
- 現状では農業分野の融資は少ないが、今後は成長部門として積極的に拡大したい
- ▣ 現状では農業分野の融資が拡大しており、今後とも成長部門として積極的に拡大したい

アグリビジネス担当部署の有無

	担当部署有り	担当部署無し	計	設置率(%)
地域銀行	23	27	50	46.0
信用金庫	9	89	98	9.2
合計	32	116	148	21.6

問6 今後3年程度で農業分野に関する融資の拡大が見込める企業

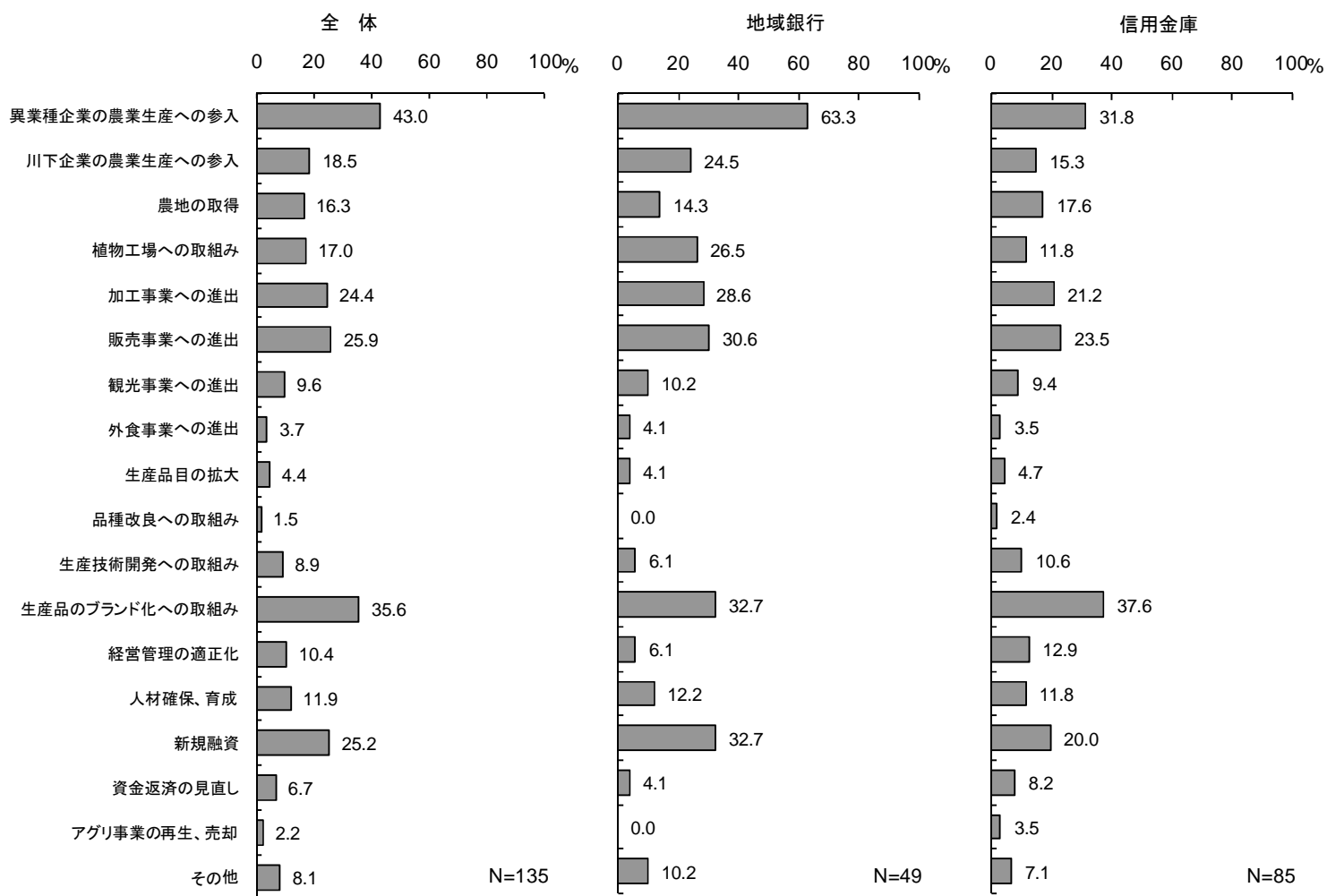
今後3年程度で農業分野に関する融資の拡大が見込める企業としては、「おおいい見込める」、「やや見込める」を足すと、農業生産法人(79%)、食品メーカー(60%)、建設業などの異業種(53%)が高い。



## 問7 民間企業の農業分野に関する相談で多いこと

民間企業の農業分野に関する相談で多いことは、「異業種企業の農業生産への参入」(43%)、「生産品のブランド化への取組み」(36%)、「販売事業への進出」(26%)、「新規融資」(25%)、「加工事業への進出」(25%)等である。地域銀行では、特に「異業種企業の農業生産への参入」の相談が多い。

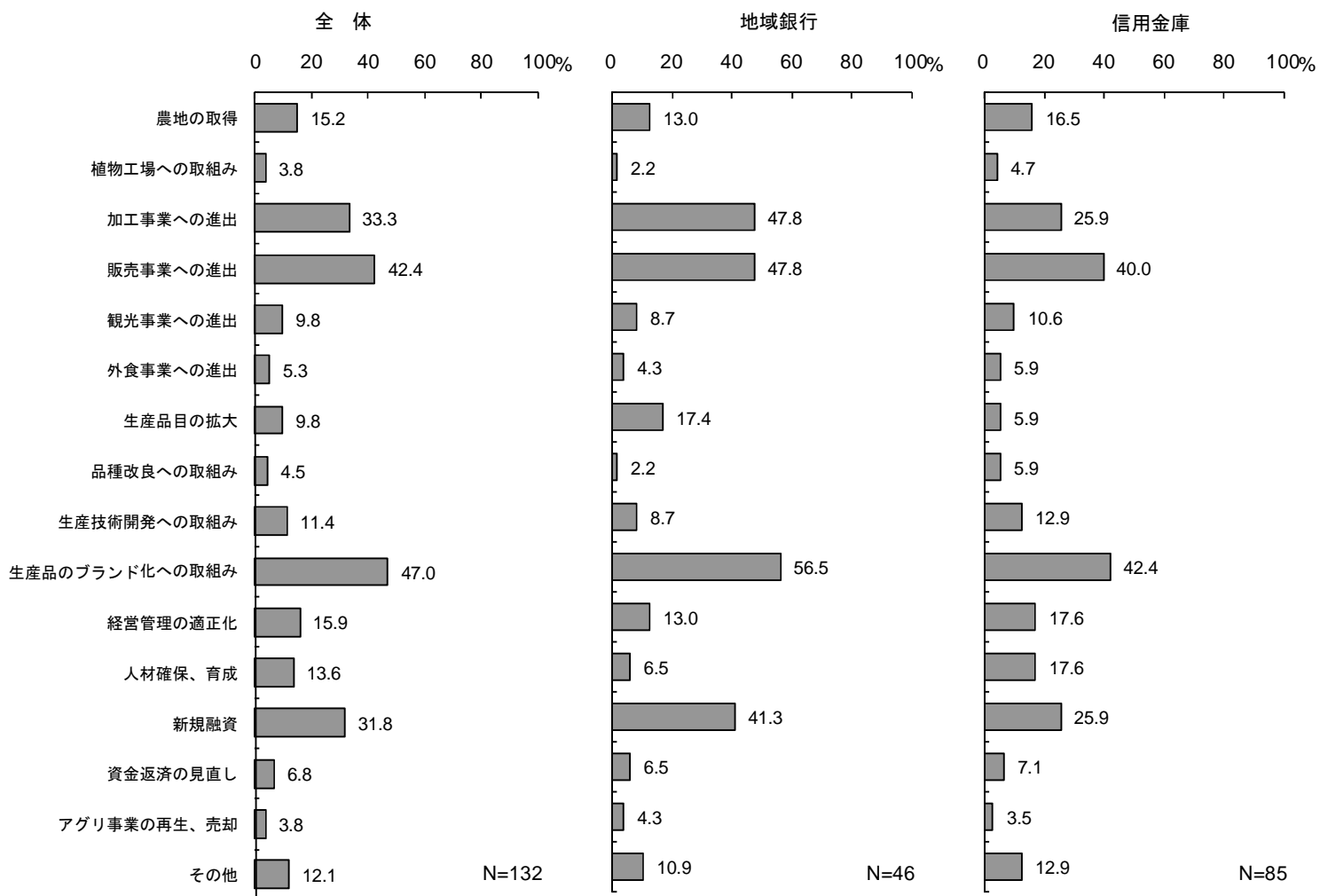
民間企業の農業分野に関する相談で多いこと(複数回答可)



### 問 8 農業法人の農業分野に関する相談で多いこと

農業法人の農業分野に関する相談で多いことは、「生產品のブランド化への取組み」(47%)、「販売事業への進出」(42%)、「加工事業への進出」(34%)、「新規融資」(32%)である。

農業法人の農業分野に関する相談で多いこと(複数回答可)



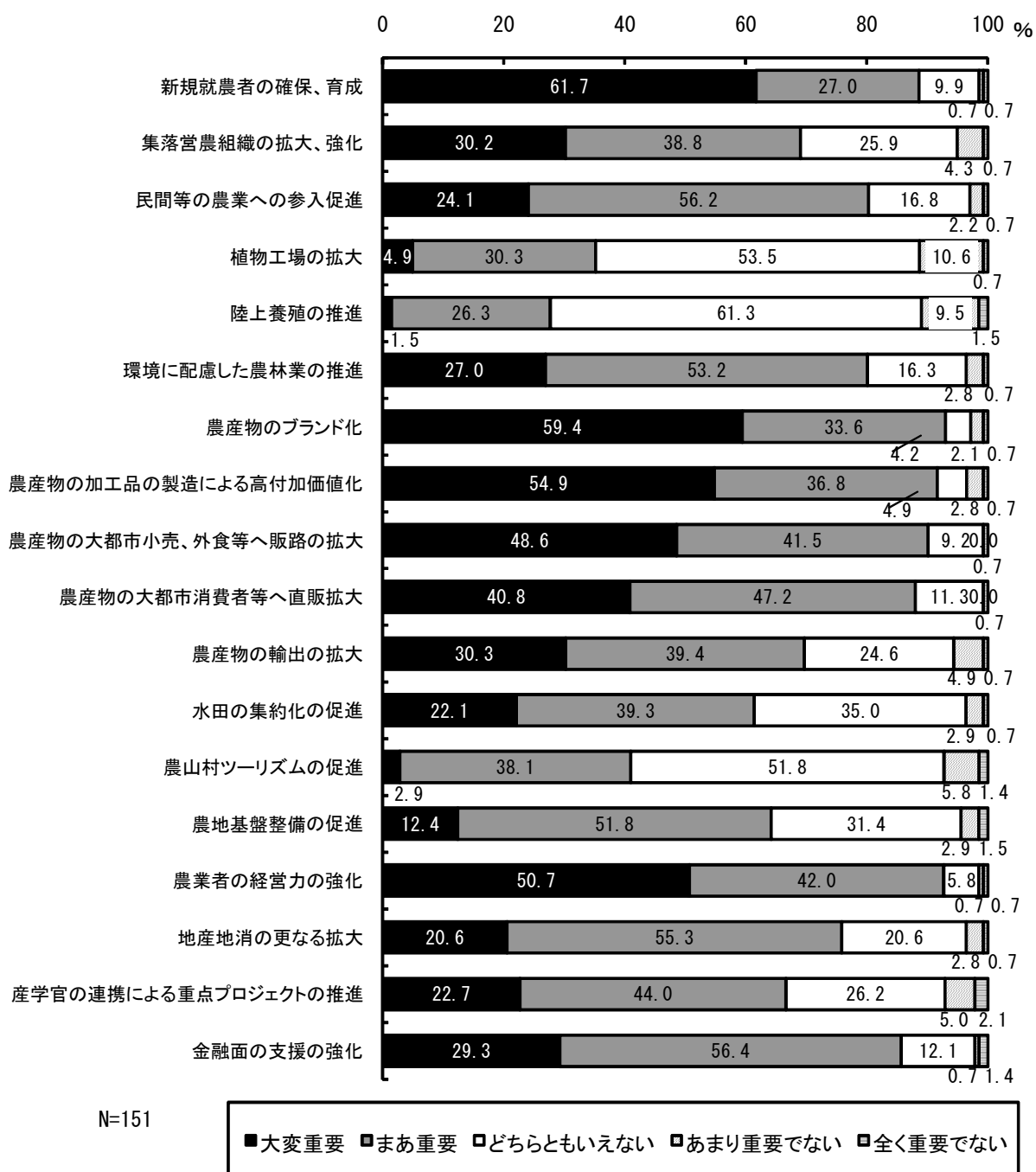


### III. 今後の方策

#### 問9 アグリビジネスによる地域振興に必要な施策

アグリビジネスによる地域振興に必要な施策として、「大変重要」と回答している割合が高い事項は、「新規就農者の確保、育成」(62%)、「農産物のブランド化」(59%)、「農産物の加工品の製造による高付加価値化」(55%)、「農業者の経営力の強化」(51%)、「農産物の大都市小売、外食等へ販路の拡大」(49%)である。逆にあまり重要でないとする施策は、「陸上養殖の推進」、「植物工場の拡大」、「農山村ツーリズムの促進」である。

アグリビジネスによる地域振興に必要な施策



問 10 アグリビジネス推進の課題、提案等自由意見

下記のような貴重な意見を頂いた。

テーマ	ご意見
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取り組みを始めてから想定する成果があがるまでに、かなりの時間を要する場合が多い。その間の対応をどうするかが悩ましい。</li> <li>・耕作放棄地の活用や経営意識が高い担い手確保、ひいては弊行のビジネスチャンス創出の観点から、新規就農(参入)者への支援が必要である。しかし、以下の項目において、銀行単独での取り組みに限界がある。関連する行政や団体、企業との連携により可能であると思料するが、連携途上にある。</li> <li>＜支援項目例＞ <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地確保</li> <li>・生産技術提供</li> <li>・事業資金供給(アーリーステージに対する融資形態での資金供給は困難)</li> <li>・マーケティング(マーケットインの観点が必要)</li> </ul> </li> <li>・国による施策があまりにも短期的に変更されるため、小作で大規模化を推進している人、貸していた人、ともに翻弄されているように見える。また、自治体によって格差はあるが、農業への参入にハードルが高すぎるように感じます。本来農地は国の土地のはず。耕作しない土地はどんどん国有化し、大規模農業実行者へ売り渡すことはできないものではないでしょうか。</li> <li>・農業経営発展のアドバイスに必要な各種知識、ノウハウを有し、農業者のニーズに的確に対応できる人材の育成が課題。</li> </ul>
情報ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的成功例等の情報を教えてください。</li> <li>・長期的視点に立ったアグリビジネス推進について、弊行単独での取り組みや関連調査に限界があるため、他県(他国)事例や調査データによるアドバイスをご教示いただきたい。</li> <li>＜例＞ <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業研修&amp;観光農園の開発(効果:研修生滞在や農業起点の観光客誘致による経済効果)</li> <li>・環境配慮型農業生産物のマーケティング、市場ニーズ</li> </ul> </li> </ul>
総合的な体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・強い生産者(=経営者)を作り、売れる商品を作ることに自ら手を挙げた農業者、周辺業者、各支援機関、行政が一体となって取り組むべきだと思います。</li> <li>・消費者の志向の変化等、しっかりとしたマーケティングを反映させた農産物の生産と、流通・加工スキームの開発が必要。</li> <li>・農業者だけの現状打開は不可能。川上から川下まで一体となった食料生産、流通の取り組みが不可欠。</li> </ul>
農地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地(農業)の効率的な活用を促進する動きをご検討ください。</li> <li>・遊休土地を農業法人が活用できるスキーム構築。</li> </ul>
TPP	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多国間貿易交渉において、必ず日本の農業政策(保護)が課題となるが、日本の農業にとって市場の開放はチャンスともなり得るのではないかと。日本人だけでなく、新興国における中間層以上の人々にとっても、食に求めるものは「安さ」だけでなく「安全」である。そういった意味からすれば、日本産から安い外国産に市場が奪われることはないはずと考えている。そのために農業の担い手を増やしたり、民間企業が農業に参入しやすいように参入障壁を取り除く政策支援やコンサルを期待したい。農業を閉鎖的視点でなく、成長市場として、いかに考えていくかが重要と思われる。</li> </ul>

アンケートに関するお問い合わせ先

〒100-8170 東京都千代田区大手町 2-1-1 大手町野村ビル 22F

野村アグリプランニング & アドバイザリー(株)

コンサルティング部 石井良一、佐藤正之

TEL 03-3281-0780 FAX 03-3281-0789